

取り組みの柱	将来イメージ
1. 地域でつながり支え合う活動の支援	・住民主体のつながり合い・支え合いによる地域福祉活動が進んでいる。 ・日ごろからの見守りや助け合い活動により、災害や緊急時への備えが充実している。 ・地域福祉に関する多様な主体の参画による「つながり」が広がっている。

①地域課題の解決に向けた取り組み	取り組み主体	・北区役所 ・北区社会福祉協議会
第2期計画の主な取り組み	成果	
	平成31年度（令和元年度）	
	令和2年度（令和2年12月末時点）	
第2期計画の主な取り組み	課題と方向性	
	当初	
	令和2年度（令和2年12月末時点）	
・小地域福祉活動計画に基づく活動の推進 ・地域課題の解決に向けて、積極的に取り組む活動を支援 ・福祉活動を支援し、多様なつながりを生む交流の場や居場所づくりを推進 ・マンション内の居住者同士のつながりづくりや、マンション内外の交流、連携を促進し、地域コミュニティの活性化を図る ・地域でのさまざまな取り組みについて、すべての区民へ情報提供を促進 ・新たな活動者が地域活動に参加するきっかけづくりを支援 ・地域福祉に関する活動の担い手を発掘するとともに人材育成に努める	○地域社協会長会の活用や地域で開催される会議等で説明等を行い、2地域で小地域福祉活動計画を策定した 策定済地域（豊崎・北天満・中津・豊崎東・大淀東・大淀西・梅田東・済美・本庄地域） ○地域において展開されている小地域福祉活動をの支援をした ○マンションコミュニティ支援事業を通じ、各マンションの特性に応じた防災講座や防災の基本ルールづくり、避難訓練などの支援の場で、区の福祉施策を案内し、高齢者・障がい者・子どもの日常的な見守りを呼びかけた ○居場所を必要とする子どもを、子育て支援室、C S W、S S Wと学校が連携し子どもの居場所につなげている ○子どもの居場所事業の交流会を開催 ○子どもの居場所事業、地域福祉コーディネーター、主任児童委員合同研修会を開催した	・小地域福祉活動計画に基づく活動の支援 ・新たな媒体を活用した情報発信 ・広報紙、イベント等での情報発信
取り組み目標		
・小地域福祉活動計画振り返り及びP D C Aによる進捗管理や次期計画に向けたサポート ・小地域福祉活動計画の未策定地域も含めた活動支援の継続 ・北区転入者への情報発信	○コロナの影響がありながらも工夫を重ね各地域が配食サービスなどを実施した ○住民主体の福祉のまちづくりの推進をめざした研修等の実施 ・子どもの居場所事業、主任児童委員、地域福祉コーディネーター合同研修会	○地域において展開されている小地域福祉活動の支援の充実 ○広報紙、S N S等での情報発信の検討・実施

取り組みの柱	将来イメージ
1. 地域でつながり支え合う活動の支援	・住民主体のつながり合い・支え合いによる地域福祉活動が進んでいる。 ・日ごろからの見守りや助け合い活動により、災害や緊急時への備えが充実している。 ・地域福祉に関する多様な主体の参画による「つながり」が広がっている。

②災害時にも支え合えるつながりづくり	取り組み主体	・北区役所 ・北区社会福祉協議会
第2期計画の主な取り組み	成果	
	平成31年度（令和元年度）	
	令和2年度（令和2年12月末時点）	
・日ごろからの見守り活動を推進し、災害時の避難支援にもつなげられるよう支援	○避難行動要支援者名簿への掲載の同意確認及び名簿の更新（同意書未返送の方には訪問し事業主旨説明と生活ニーズの聞き取り）を行い要援護者支援体制づくりの取り組みを進めた ○避難行動要支援者名簿を活用した防災訓練を実施し避難支援の理解を深めた ○マンションコミュニティ支援事業を通じた福祉施策の案内や、要援護者の日常的な見守りを呼びかけた ○「大阪北区 ジシン本」を活用し、基礎講座、応用講座を区役所及び地域に出向いて30回開催した ○「大阪北区 ジシン本」を活用したミニ講座を子育て支援拠点などで定例開催した ○災害ボランティアセンターを立ち上げた際の運営シュミレーション研修を実施し、災害時のボランティアの受付やニーズ把握とマッチング等の訓練を行った	○地域での防災訓練等を通じた災害時の要援護者支援体制づくり ○防災講座、防災訓練の継続実施 ○防災パートナー登録の推進 ○広報紙、イベント等での情報発信
・防災訓練等を通じ、災害時等の要援護者支援の取り組みを強化		
・災害時における要援護者等への配慮について関係機関等との連携		
・災害ボランティアセンターの啓発、災害ボランティアの育成		
取り組み目標		
・災害ボランティアセンターの充実	○コロナによる自粛生活のニーズ把握のため、CSW・地域福祉コーディネーターや民生委員と連携し、要援護者名簿に基づいた訪問や電話による安否確認を行った ○地域防災訓練において、コロナ禍で災害が起きた時を想定した受付練習などの支援を行い防災力アップに努めた ○「大阪北区ジシン本」（風水害編）を発行し、区内全戸配布を行い、防災意識の向上に努めた。 ○コロナ禍においてオンライン講座（Zoomミーティング）を活用し「大阪北区ジシン本」基礎講座を開催し、防災力の向上に努めた 開催回数11回 ○災害時に迅速に協力いただける防災パートナー登録を推進した 登録数 95件（前年比+2件）	○コロナ禍での対応を踏まえた防災訓練や避難所、災害ボランティアセンター運営の検討、実施 ○地域での防災訓練等を通じた災害時の要援護者支援体制づくり ○防災パートナー登録の推進 ○広報紙、SNS等での情報発信の検討・実施
・同意名簿をもとに地域と共に見守り活動を推進		
・「大阪北区ジシン本」（風水害編）の発行		
・「大阪北区ジシン本」を活用した取り組みの継続実施		
・コロナ禍での対応を踏まえた防災訓練及び防災講座の検討、実施		
・防災パートナー登録の企業への呼びかけ		

取り組みの柱	将来イメージ
1. 地域でつながり支え合う活動の支援	・住民主体のつながり合い・支え合いによる地域福祉活動が進んでいる。 ・日ごろからの見守りや助け合い活動により、災害や緊急時への備えが充実している。 ・地域福祉に関する多様な主体の参画による「つながり」が広がっている。

③地域福祉活動への多様な主体の参画と協働の推進		取り組み主体	・北区役所 ・北区社会福祉協議会
第2期計画の主な取り組み	成果		今後の課題
	平成31年度（令和元年度）		当初
	令和2年度（令和2年12月末時点）		令和2年度（令和2年12月末時点）
・多様な主体とのネットワークを広げ、協力・連携できる関係づくり ・企業の社会貢献・地域貢献活動との公民連携を進めるとともに、地域福祉の視点をもって取り組めるよう啓発活動や情報提供を進める	○企業等とネットワークの構築 ・きたくメール 登録人数88人、協力団体等168団体 ・防災パートナー登録 93件 ・オレンジパートナー登録 47件 ○子どもの居場所づくりを展開（区内3か所） ○企業によるフードドライブの実施 ○ひきこもりの居場所づくりに向けた元当事者主催の講演会や学習会の実施 ○親子の絆づくりプログラム（BPプログラム）を開催（1コース4回×4コース）		・福祉の視点を取り入れた新たな福祉サービスの創出 ・企業等との連携強化 ・広報紙、イベント等での情報発信
取り組み目標	○認知症高齢者の行方不明時の早期発見の取り組みを推進した きたくメール 協力企業・団体等172団体（前年比+4団体） ○災害時に迅速に協力いただける防災パートナー登録を推進した 登録数 95件（前年比+2件）		○福祉の視点を取り入れた新たな住民サービスの創出 ○企業等の社会貢献・地域貢献活動と地域福祉の推進をめざした公民連携の充実 ○広報紙、SNS等での情報発信の検討・実施
・子どもの居場所づくり、子ども食堂の充実 ・多様な主体と連携した防犯体制の構築 ・効果的な情報発信手法の検討	○認知症の人が安心して暮らせるまちづくり活動を推進した オレンジパートナー登録 56件（前年比+9件） ○区社協と企業による常設のフードドライブの推進 ○会館のない地域においてマンションなどを活用し、サロン活動を推進した ○サロン活動において、薬局などの協力により、血圧測定や握力測定を同時に実施し、健康増進に努めた		

取り組みの柱	将来イメージ
2.“きめの細かい”相談・支援の充実	・包括的な相談支援体制が進められている。 ・区内で福祉的な活動が増えている。 ・虐待防止や判断能力が不十分な人への対応が進んでいる。 ・子育て世帯や子ども・青少年が暮らしやすい取り組みが進んでいる。

①相談支援体制の充実		取り組み主体	・北区役所　・北区社会福祉協議会
第2期計画の主な取り組み	成果		課題と方向性
	平成31年度（令和元年度）		当初
	令和2年度（令和2年12月末時点）		令和2年度（令和2年12月末時点）
・C S W、S S Wの配置、包括的な支援の充実。スキルアップと新たなネットワーク形成 ・地域福祉コーディネーターの配置を継続し、身近な相談窓口機能の強化を進める ・制度の狭間や複合的な課題を抱えた人や世帯等の包括的な支援を関係機関等と連携のもと進める	○よりそいサポートきた相談窓口で就労や生活再建の支援及び出張相談会の実施 ・令和元年度相談件数275件、支援件数2,454件 ○C S Wを配置しアウトリーチによるニーズの発見と包括的支援を実施した ・出張相談の実施 ・相談件数2,357件 ○S S Wを配置し不登校やひきこもり等の課題解決に向けた支援体制づくりを図った ・支援のべ児童生徒数1,278人(幼稚園4人、小学校714人、中学校523人、高校37人) ○地域福祉コーディネーターを配置し身近なところで相談できる体制づくりを構築した ・16地域に配置し、地域で相談を受け専門職につなぐ役割や地域における見守りを実施 ・相談件数13,069件		・すべてのこどもたちの状況把握 ・C S Wと連携するなど、専門職によるアウトリーチの強化 ・様々な相談窓口の周知 ・広報紙、イベント等での情報発信
	○継続してS S Wを配置し不登校やひきこもり等の課題解決に向けた支援体制づくりを充実した 支援のべ児童生徒数　986人(小学校　524人、中学校　455人、高校　8人) ○こどもサポートネット事業において学校と区役所が連携し、S S W、こどもサポート推進員による支援を行い、教育面だけではなく福祉面についての支援の検討を行った 検討会議28回、145ケース ○「重大な児童虐待ゼロ」をめざし、プレスクールワーカーによる保育施設へのアウトリーチ事業を実施し、施設職員が抱える課題や悩みに対して、アドバイスを行うことで施設職員のスキルアップを図った 支援対象者数　相談件数327件　のべ195名 ○保健師が保育園、幼稚園等や家庭を訪問し、健康教育や子育て相談、生活習慣を身につけるための絵本を配付する4歳児訪問事業で、4歳児全児童の状況把握に努めた。 絵本配布数　911冊 ○住民主体による見守り活動などの支援者向けスキルアップ研修等の実施 ・子どもの居場所事業、主任児童委員、地域福祉コーディネーター合同研修会 ○保育施設職員を対象に研修会を開催し、北区の子育て支援事業の案内や虐待対応の基礎知識の啓発を行いスキルアップを図った ○C S W・地域福祉コーディネーターや民生委員が、コロナ禍における自粛生活による健康不安・生活不安や介護保険等の相談に対応し、心の不安の解消に努め、各専門職につないだ ○15地域に配置している地域福祉コーディネーターが、地域での各種相談を受け付けし、アウトリーチを行った。コロナによるレッドステージ後は大阪市の対応により不要不急の訪問活動を控え、電話等による安否確認を継続している 相談件数12,144件（前年比　－925件）		○課題のある子どもの早期発見 ○福祉専門職などと連携したアウトリーチの強化 ○様々な相談窓口の周知（高齢者、子育て支援、障がい者自立支援、生活困窮者など） ○広報紙、S N S等での情報発信の検討・実施 ○マンションの多目的室などを活用したコミュニティサロン活動の推進 ○C S W・地域福祉コーディネーターを継続配置し、相談窓口やきめ細かな支援の充実 ○S S Wとプレスクールワーカーの継続配置を行い、学校生活や子どもの課題に対する早期発見による支援の充実
取り組み目標			
・令和2年度から新規事業 ・こどもサポートネット事業 ・プレスクールワーカーによる保育施設へのアウトリーチ事業 ・スキルアップ研修等の実施 ・効果的な情報発信手法の検討			

取り組みの柱	将来イメージ
２．“きめの細かい”相談・支援の充実	・包括的な相談支援体制が進められている。 ・区内で福祉的な活動が増えている。 ・虐待防止や判断能力が不十分な人への対応が進んでいる。 ・子育て世帯や子ども・青少年が暮らしやすい取り組みが進んでいる。

②安心して暮らすことのできる支援の充実		取り組み主体	・北区役所　・北区社会福祉協議会
第２期計画の主な取り組み	成果		今後の課題
	平成31年度（令和元年度） 令和２年度（令和２年12月末時点）		当初 令和２年度（令和２年12月末時点）
・住民同士の助け合い、支え合いができる福祉コミュニティづくりを継続して進める ・区民のさまざまなつながりによるサロン活動等の支援を通じた相談しやすい環境づくり ・ふれあい喫茶等の小地域福祉活動や健康増進活動への支援等を通じた介護予防の充実 ・在宅で要介護者、障がい者（児）を介護・介助している人が地域とのつながりを継続できるよう、相談支援機関や事業者等と連携し、相談支援の充実を図る ・障がいに関する専門機関との連携を強化し、障がい者（児）とその家族への相談・支援を充実 ・さまざまな課題を抱える人の自立を促していくために、当事者の自発的・自主的な活動を支援するとともに、地域において参加できる場づくりを進める ・認知症相談窓口の周知により早期発見・早期対応を進める。また、認知症に関する正しい知識の普及・啓発等により住民自らの認知症予防の取り組みを継続して進める ・地域のさまざまな取り組みや相談窓口等の情報を、マンション等と連携し周知・広報に取り組む	○まちともサービスによる生活支援の取り組み ・まちともサポーター養成講座の実施 ・区広報誌への定期的な記事の掲載 ・北区転入者向け配布資料にチラシを入れるなどの事業周知 ・地域福祉活動推進事業や啓発物品を活用した事業周知 平成31年度（令和元年度）実績 相談件数　3,704件、利用会員数　177名、サポート会員数　109名 利用回数　1,527回、サポート会員養成講座　６回		・サポーター養成講座の開催の継続 ・介護予防、相談支援の充実 ・広報紙、イベント等での情報発信 ・企業等への呼びかけ
取り組み目標	○まちともサービス（令和２年度実績（令和２年12月末時点）） 相談件数　3,542件、利用会員数　143名、サポート会員数　99名 利用回数　723回、サポート会員養成講座　６回 ○北区認知症高齢者支援ネットワーク連絡会（にこりんく）が作成した北区オレンジ手帳の配付に際し区役所オリジナルの手帳カバーを提供し、地域包括支援センターより区内96薬局に配布するなど、認知症予防の周知を行った ○はつらつ脳活性化事業として、いきいき百歳体操やはつらつ脳活性化教室を実施し、健康増進や認知症予防に努めた。また、コロナ禍の中、いきいき百歳体操は２部制やスペースを確保するなど継続実施した ○コロナ禍での自粛による体力低下の予防のため百歳体操をＤＶＤ化したものを地域活動協議会を通じて高齢者や地域に配付し健康増進を図った 配付枚数　720枚 ○障がい者の社会参加と自立促進を目的に、障がい者支援事業所で作成された生地加工品（マスク・エコバッグなど）の販売をとおして就労系障がい福祉サービスの周知を区役所敷地内で行うとともに区役所公式LINEにおいても周知を図った		○認知症にもやさしい区役所をめざして認知症サポーター養成講座の開催の継続 ○高齢者の健康増進を目的とした介護予防や福祉の相談支援の充実 ○広報紙、イベント等での情報発信 ○企業等の社会貢献・地域貢献活動と地域福祉の推進をめざした公民連携の充実

取り組みの柱	将来イメージ
2.“きめの細かい”相談・支援の充実	・包括的な相談支援体制が進められている。 ・区内で福祉的な活動が増えている。 ・虐待防止や判断能力が不十分な人への対応が進んでいる。 ・子育て世帯や子ども・青少年が暮らしやすい取り組みが進んでいる。

③虐待防止と権利擁護支援の強化	取り組み主体	・北区役所　・北区社会福祉協議会
第2期計画の主な取り組み	成果	
	今後の課題	
	当初	
	平成31年度（令和元年度）	令和2年度（令和2年12月末時点）
	令和2年度（令和2年12月末時点）	令和2年度（令和2年12月末時点）
・子どもや高齢者、障がい者等に対する虐待の早期発見に向けた啓発に取り組む	◆企業等との連携	・見守りの目の強化
・関係機関が連携して支援できるネットワークづくりを進める	・子どもの居場所づくり支援事業の展開（再掲）	・関係機関が連携して支援できるネットワークづくり
・成年後見制度や日常生活自立支援事業の周知と利用促進を図る	・児童虐待防止と里親制度の啓発イベントを実施（再掲）	・知識の向上、事業の啓発
・消費者被害等を未然に防止するため、警察や関係機関等と連携し、効果的かつ適切な情報提供や啓発に努める	◆福祉教育の実施	・広報紙、イベント等での情報発信
	・小・中学校で体験学習を実施し障がい者理解を深めました。	
	・児童虐待対策学習会を開催（再掲）	
	○障がい者の社会参加と自立促進を目的に、障がい者支援事業所で作成された生地加工品（マスク・エコバッグなど）の販売をとおして就労系障がい福祉サービスの周知を区役所敷地内で行うとともに区役所公式LINEにおいても周知を図った	○住民主体による見守り体制の強化
	○小学生を対象とした認知症サポーター養成講座を実施し、認知症にやさしいまちづくりを推進した	○関係機関が連携して支援できるネットワークづくりの充実
	○保育施設職員を対象に研修会を開催し、北区の子育て支援事業の案内や虐待対応の基礎知識の啓発を行いスキルアップを図った	○広報紙、SNS等での情報発信の検討・実施
	○民生委員児童委員協議会の児童委員活動推進部会において北区役所の子育て支援事業の講演を行い、北区の子育て支援事業の周知や虐待防止の啓発に努めた	
	○区の広報紙で子育て応援特集記事を作成し子育てに関する様々な相談先の周知を図った	
取り組み目標		
・子どもや高齢者、障がい者等に対する見守り手法の構築		
・警察や関係機関と連携した啓発及び手法の検討		
・効果的な情報発信手法の検討		

取り組みの柱	将来イメージ
２．“きめの細かい”相談・支援の充実	・包括的な相談支援体制が進められている。 ・区内で福祉的な活動が増えている。 ・虐待防止や判断能力が不十分な人への対応が進んでいる。 ・子育て世帯や子ども・青少年が暮らしやすい取り組みが進んでいる。

④子ども、青少年が健やかに育つための支援の充実		取り組み主体	・北区役所 ・北区社会福祉協議会
第２期計画の主な取り組み	成果		今後の課題
	平成31年度（令和元年度）		当初
	令和２年度（令和２年12月末時点）		令和２年度（令和２年12月末時点）
・子育て中の保護者が孤立することなく、安心して子どもを産み育てられる地域での取り組みを支援 			

取り組みの柱	将来イメージ
3. ふくしのまなび	・区民の地域福祉への関心度が高まり、情報伝達スピードが向上している。 ・地域福祉活動への参加者が増加し、活動が活発に行われている。

①福祉マインド（意識）の向上	取り組み主体	・北区役所 ・北区社会福祉協議会
第2期計画の主な取り組み	成果	
	平成31年度（令和元年度）	
	令和2年度（令和2年12月末時点）	
第2期計画の主な取り組み	課題と方向性	
	当初	
	令和2年度（令和2年12月末時点）	
・地域、企業、学校、各種団体との協力や連携による福祉教育を推進 ・区役所職員も認知症サポーター養成講座を受講し、認知症に関する理解を深め、認知症の人とその家族が安心して暮らせるよう積極的に取り組む ・地域福祉を推進するための施策や事業について情報発信を強化する ・多様な価値観、立場の人が暮らしていることの相互理解を深めるため互いに知り合う機会づくりなど、さまざまな多様性を尊重し、認め合い、ともに暮らす地域づくりを考える場づくりを進める ・地域への関心を高めてもらうとともに、関心のある人に地域福祉に関する情報を提供する等、生活課題について、我が事・丸ごとで受け止め自発的な活動が推進されるよう取り組みを進める	○福祉の理解促進に向けた福祉教育 ・小・中学校や大学、地域住民・専門学校などを対象に福祉教育を実施した ・北区社会福祉協議会で職場体験学習を実施した ・小・中学校で障がい者理解のための体験学習を実施した ・認知症サポーター養成講座を小・中学校・企業で開催した ・地域福祉活動推進事業で映画会を実施し、地域包括支援センターやランチの活動紹介などを行った ○区役所職員に対して福祉教育の実施 ・全職員を対象に認知症サポーター養成講座を実施した ・人権研修でLGBT当事者の講演を実施した ・自立支援協議会従事者研修会を実施した	・福祉教育の継続実施 ・広報紙、イベント等での情報発信
取り組み目標	○小学生を対象とした認知症サポーター養成講座を実施し、認知症にやさしいまちづくりを推進した ○保育施設職員を対象に研修会を開催し、北区の子育て支援事業の案内や虐待対応の基礎知識の啓発を行いスキルアップを図った ○民生委員児童委員協議会の児童委員活動推進部会において北区役所の子育て支援事業の講演を行い、北区の子育て支援事業の周知や虐待防止の啓発に努めた ○区の広報紙で子育て応援特集記事を作成し子育てに関する様々な相談先の周知を図った	○福祉教育の継続実施 ○認知症にもやさしい区役所をめざして認知症サポーター養成講座の開催の継続 ○コロナ禍における研修等の実施方法の検討・実施 ○広報紙、SNS等での情報発信の充実
・支援者向けスキルアップ研修の開催 ・職場体験学習の継続実施 ・区役所内の横のつながりづくりの推進 ・効果的な情報発信手法の検討		

取り組みの柱	将来イメージ
3. ふくしのまなび	・区民の地域福祉への関心度が高まり、情報伝達スピードが向上している。 ・地域福祉活動への参加者が増加し、活動が活発に行われている。

②福祉人材の育成支援		取り組み主体	・ 北区役所 ・ 北区社会福祉協議会
第 2 期計画の主な取り組み	成果		今後の課題
	平成31年度（令和元年度）		当初
	令和 2 年度（令和 2 年12月末時点）		令和 2 年度（令和 2 年12月末時点）
・ ボランティア・市民活動の相談窓口の充実とボランティア活動を推進する ・ 地域の住民が地域福祉活動に参画できる取り組みを進める ・ 認知症への理解や取り組みを進めている企業や団体が増えるよう支援する ・ 認知症の人が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる社会の実現、認知症の人にやさしいまちづくりを進める ・ 誰もが参加しやすい福祉教育・ボランティア学習のプログラムの充実 ・ 近隣の大学・専門学校などと連携しボランティア活動への参画を推進	○北ボラまつり開催 300名 ○フードドライブの実施（再掲） ○区役所保育所一斉受付時に女性会による保育ボランティアを実施（再掲） ○子育て支援ルーム（Kikki）や3か月児健康診査時に絵本の読み聞かせボランティアを実施（再掲） ○地域福祉活動推進事業において地元企業による運営ボランティアを実施した ○子どもの居場所づくり支援事業で学生ボランティアの意識の向上とスキルアップを図った	・ 継続的なボランティア体験の機会の充実 ・ ボランティア参加の促進 ・ 広報紙、イベント等での情報発信	
取り組み目標	○コロナ禍の中、フードドライブの活用が増加したため、区役所職員でもフードドライブを実施し、生活困窮者支援を推進した ○区内大学と連携し、子どもの居場所事業のボランティア活動を推進した ○区内専門学校と連携しボランティア活動への参画を推進した	○こども一人ひとりの内面の感性を豊かにするための学校支援の充実 ○継続的なボランティア体験の機会の充実 ○コロナ禍におけるボランティア活動への参加促進の検討 ○広報紙、ＳＮＳ等での情報発信の検討・実施	
・ 企業と共同したボランティア活動の実施 ・ ボランティア活動の場を拡充するための検討 ・ フードドライブを通じた福祉人材の育成 ・ 近隣の大学、専門学校などとの連携強化			